

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年4月28日（月）

ドル安と円高、一服と根強い圧力にらむ

関税、米国の指標と決算、日銀会合など焦点

今週の為替相場は全般的なドル安と円高に関して、一服と調整的なドル高や円安、一方での根強いドル安や円高の圧力残存をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円141.80-145.20円、ユーロ/円が161.20-165.20円。前週はトランプ米大統領によるパウエルFRB議長の解任否定や米中貿易対立の緩和期待、日米財務相会談での円安是正の見送りなどにより、ドル高や円安が進む場面があった。今週は関税問題や米国での経済指標と企業決算発表、日銀政策会合などが焦点になる。

トランプ氏の支持率が大幅低下、関税軟化や早期妥結努力にも

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権の関税強化を巡る動向だ。前週はトランプ米大統領が中国製品に対する高関税は今後「大幅に下がる」と発言したほか、米中協議の進展に期待感を示す場面があった。中国側からも「米国に対する125%の報復関税を巡り、米国からの一部輸入品を対象から除外することを検討している」という歩み寄り報道が見られている。

今週以降、米中交渉を含めて、関税問題で懸念の後退につながる要人発言や関連報道が見られると、為替相場ではドル高や、リスク選好による円安が後押しされやすい。前週末には米国内での世論調査で、軒並みトランプ大統領の支持率が大幅低下となっていた。こうした点も、米政権による関税強硬姿勢の軟化や、個別国との交渉の早期妥結努力につながる可能性がある。

トランプ氏と米政権幹部は、関税攻勢による米国の景気悪化や、米国債・ドル・米株の下落というトリプル安に懸念を強めつつある（米国債金利は上昇）。ベッセント米財務長官は4月27日、ドルや米国債などの信認低下問題に関して、「これが必ずしも信頼喪失を意味するとは思わない」と反論。「2週間や1カ月の間に起こることは、統計上や市場のノイズに過ぎない可能性がある」としながら、「トランプ政権は米国債市場が世界で最も安全かつ健全であることを投資家に示すため、基盤を整えている」とアピールしている。

その中で米財務省は5月上旬に四半期定例となる一定規模の米国債入札を予定している。4月の入札では中国などによる報復の米国債売りの憶測などで市場が混乱しており、外国マネーの対米信頼度と米国債・ドルの信認は早期の回復が急務になってきた。具体的に5月の米債入札は、3年債、10年債、30年債などについて、5月5日から8日の前後で予定されている。現状から5月の入札にかけては、米国の政権や当局による米国債とドル、米株の安定化に向けた「市場配慮の強化」が注目されそうだ。

一方で今週以降も関税を巡る要人発言や関連報道などで、一喜一憂となる不安定さは続く。前週はトランプ米大統領による中国との交渉進展発言に対し、中国側は「いかなる協議も行われていない」と否定した。トランプ氏自身も前週末に「中国が何らかの大幅な譲歩をしない限り、米国は関税を引き下げない」と改めて強硬姿勢を示している。引き続き米中を始めとした関税協議の難

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

航や、報復合戦の泥沼化にも注意を要する。関税関連等でリスク回避の材料が出てくると、全般的なドル安や円高につながる余地が残されている。

＜米株VIX指数、週足はリスク回避の後退示唆＞

リスク回避の尺度であり、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）・米株S&P500ボラティリティー（VIX）指数は、3月後半からの関税懸念等による急上昇が一服となってきた（リスク回避の緩和と米株反発の方向）。為替相場ではドル/円、クロス円で、リスク回避による円高・外貨安の勢い鈍化や、反動調整的な円安・外貨高の支援材料になりやすい。

VIXは前週末4月25日の終値が24.84となり、昨年8月以来の週間中の最高となった4月11日週の60.13から大きく低下してきた。週足テクニカルでは4月23日時点の数値ベースで、重要な節目ラインである週足・一目均衡表の先行スパン1（雲下限）28.75や先行スパン2（雲上限）38.18などを下抜けてきている（リスク回避後退）。

同時に10週移動平均線26.13、4週移動平均線34.34などを下回り、1カ月スパンのトレンドラインを示す4週線の方法角度は下向き化に転換してきた。こうした同時現象が定着できると、昨年11－12月以来の市場安定化やリスク回避後退の定着につながってくる。当座のVIX低下方向と米国の株高、ドル/円とクロス円での円安・外貨高の支援材料として注目されそうだ。

＜ドル/円とクロス円、5週や10週平均の攻防＞

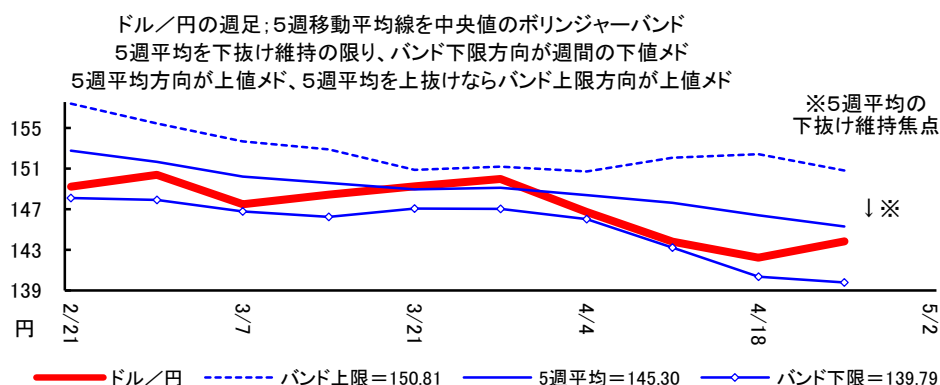
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は前週末4月25日NY市場時点における週足テクニカルでの数値によると、5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、5週線145.30円前後の下抜け持続が焦点になっている。同ラインの下抜け状態が続いている限り、同ラインなどを上値メドとしたドル戻り売りと下値模索が持続。反対に上抜け回復と定着が出来ると、同ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりに移行していく。

クロス円取引は2月からの外貨安局面を経て、4月9日前後からは外貨の反発が目立ち始めた（円は下落）。各通貨ペアに関しては、5週や10週の移動平均線などの上抜け回復や維持をにらんだ展開となっている。

＜米雇用統計、失業保険申請件数は現状安定＞

今週の米国市場では、重要な経済指標が相次ぐ。基本的には関税懸念などにより、悪化の下振れが警戒されやすい。4月30日にはFRBが重要視しているインフレ指標、PCEデフレーターが予定されている（個人消費支出の価格指数）。まだ関税による輸入物価とインフレの上昇影響は尚早であり、原油などの資源下落による物価の下落が注目されそうだ。

5月2日には米国で雇用統計画が予定されている。トランプ政権による公的部門の人員削減や移民の規制、企業による関税警戒での採用慎重化などは、雇用の悪材料になりやすい。ただし先行指標である週間の新規失業保険申請件数は、直近4月19日週の段階で小幅な増加と悪化にとどまり、現状段階での安定維持が示唆されていた。



＜米国企業の決算発表＞

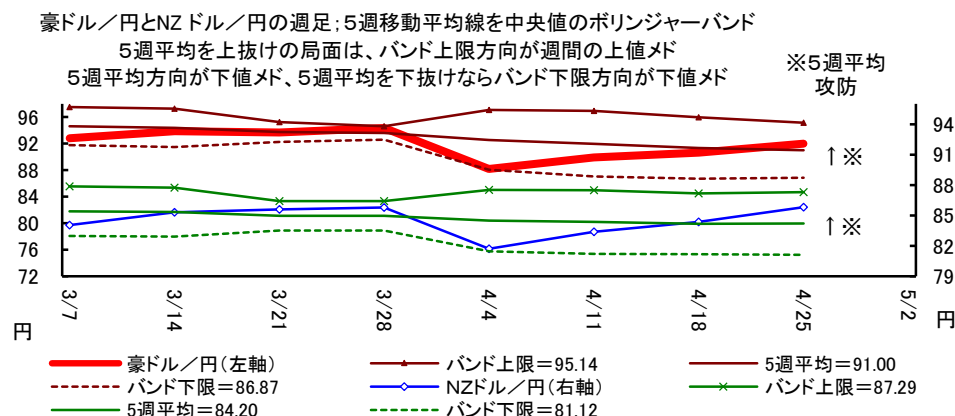
米国株市場では今週、IT・ハイテク関連の企業による決算発表が相次ぐ。関連株は関税や米中の対立懸念などで大幅下落となっており、少しでも前向きな内容が見られると株価反発の余地がある。

ブルームバーグは4月28日、「米ハイテク大手の決算、楽観と警戒が交錯。予想下回れば売り加速へ」と指摘。その中では一部ストラテジストが「関税を巡る懸念があるため、予想を少しでも下回れば売りが強まるだろう」と警戒感を示しつつ、「一方で大型ハイテク銘柄の今年の弱含みは買いの好機」という見解を示していた。

＜日銀会合、利上げ遅延と利上げ姿勢の維持焦点＞

日銀は4月30日から5月1日に、金融政策決定会合を開催する。市場予想は現状維持。米国の関税不透明感による日本経済の打撃懸念のほか、今年1-2月以降の円高進展、それによる物価抑制効果と企業収益の悪化リスク、今夏の賞与や来年度以降の賃上げの抑制懸念などにより、次なる利上げの「時期遅延」示唆が注目される。日銀総裁の会見を含めて、少しでも利上げへの慎重姿勢が見られると、円安の要因となりやすい。

一方で日本では4月の新年度入り以降、賃上げ効果などもあって、物価は高止まりが持続する可能性がある。米国では関税が輸入物価の上昇とインフレ刺激の要因と見なされており、日銀もインフレと期待インフレの上昇を抑えるため、「利上げ姿勢の維持」を強調する可能性もある。その場合はドル/円、クロス円で、円高・外貨安が後押しされる展開も注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。